

平成25年度 「各部の運営方針と目標」 掲載 個別事業評価表

事業名	地域ケアネットワーク推進事業の拡充	個別事業 掲載No	健 — 1
------------	-------------------	----------------------	-------

1 当初計画

目標 指標	<①実施する事業量> ・既存5か所の事業実施のための活動支援 ・三鷹駅周辺地区で設立に向けた取り組み ・大沢地区で取り組みを推進		<②事業実施による成果> ・既存5か所の事業実施とその拡充 ・三鷹駅周辺地区での設立 ・大沢地区での設立に向けた取り組み	
	実施計画			
通年	・既存5か所の事業実施 ・三鷹駅周辺地区での設立に向けた取り組み ・福祉人財養成と活動支援	上半期	・5月三鷹駅周辺地区学習会 ・7月同上ワークショップ ・7月地域福祉ファシリテーター養成講座	下半期
				・3月三鷹駅周辺地区での設立 ・大沢地区での取り組み開始 ・福祉人財養成講座

2 中間評価 < 1. 重点的に取り組む 2. 経常業務の一環として取り組む 3. 今年度で終了 >

主管課評価	1	事業評価審査会評価	1
<上半期の実績及び課題等> 既存5か所（井の頭、新川・中原、にしみたか、東部、連雀）の地域ケアネットワークにおける活動支援を行った。また、三鷹駅周辺地区で地域ケアネットワーク設立に向けた学習会やワークショップを実施したほか、大沢地区での設立に向けた協議を始めた。地域福祉ファシリテーター養成講座や傾聴ボランティアの活動支援等を行った。			
<事業評価審査会特記意見> 地域ケアネットワーク推進事業、災害時要援護者支援事業、見守りネットワーク事業、及びコミュニティ創生事業等と連携しながら推進することが望ましい。			
<政策会議における評価・意見等> 重点的に取り組む課題とする 井の頭地区開設10周年（平成26年度）、及び大沢地区の開設（平成27年度）で市内全域展開が完了という節目を捉え、見守りネットワーク事業、認知症にやさしいまち三鷹の推進事業など、各取り組みとの新たな連携や支援の仕組みについて、組織のあり方も含めて検討すること。			

3 達成状況

目標 指標	<①実施した事業量> ・既存5か所の活動支援 ・三鷹駅周辺地区地域ケアネットワーク設立支援 ・大沢地区で事前説明会 ・福祉人財養成、活動支援		<②事業実施による成果> ・地域ケアネットワーク合同学習会の開催 ・三鷹駅周辺地区の地域ケアネットワーク設立 ・地域福祉ファシリテーター14人養成、フォローアップ講座実施 ・傾聴ボランティアフォローアップ講座実施延べ約150人参加 ・大沢地区での設立に向けた協議	
	実施状況			
通年	・既存5か所の事業実施 ・三鷹駅周辺地区での設立に向けた取り組み ・福祉人財養成と活動支援	上半期	・(5月)三鷹駅周辺地区学習会 ・(7月)同上ワークショップ ・(7月)地域福祉ファシリテーター養成講座	下半期
				・(12月)大沢地区で事前説明会 ・(3月)三鷹駅周辺地区で地域ケアネットワークの設立

4 事後評価 < 1. 高い（計画以上） 2. 普通（ほぼ計画どおり） 3. 低い（計画の7割未満） 4. その他（取り組み方針の変更等） >

(1) 主管課評価	2	(2) 事業評価審査会評価	2
<p>既存5か所の活動支援及び三鷹駅周辺地区で地域ケアネットワークの設立、大沢地区で設立に向けた取り組みを開始した。福祉人財養成と活動支援として、地域福祉ファシリテーターの養成、フォローアップ講座実施、傾聴ボランティアフォローアップ講座を実施した。平成26年度においては、大沢地区で地域ケアネットワークを設立し、全市展開するとともに、地域福祉ファシリテーターや傾聴ボランティアの養成講座を実施し、その拡充を図る。</p>			
(3) 予算執行状況等 (単位：千円)			
	24年度実績	25年度当初	25年度実績
予算額	12,347	12,882	12,882
決算額	11,104		10,885
執行率(%)	89.9%		84.5%

平成25年度 「各部の運営方針と目標」 掲載 個別事業評価表

事業名	災害時要援護者支援事業の推進	個別事業 掲載No	健 — 2
------------	----------------	----------------------	-------

1 当初計画

目標指標	<①実施する事業量> ・町会・自治会等への事業PRの実施 ・町会・自治会等への説明会 ・町会・自治会等と協定締結と事業実施	<②事業実施による成果> ・6か所以上の町会・自治会等への説明会の実施 ・6か所以上の町会・自治会等と協定締結と事業実施			
実施計画					
通年	・事業のPR等を行う ・町会・自治会等への説明会 ・町会・自治会等と協定締結と事業実施	上半期		下半期	

2 中間評価 <1. 重点的に取り組む 2. 経常業務の一環として取り組む 3. 今年度で終了>

主管課評価	1	事業評価審査会評価	1	
<上半期の実績及び課題等>				
地域ケアネットワーク等を通して積極的な事業PRを行い、具体的な事業の説明を6町会・自治会(牟礼西組町会、東野会、野崎鷹野会、下連雀萌樹会、ベリスタ連雀二番館、中原4丁目第二都営自治会、ひばりが丘町会)で延べ7回行い、3町会・自治会(牟礼西組町会、新川宿町会、野崎鷹野会)と協定を締結した。				
<事業評価審査会特記意見>				
災害対策基本法改正に伴う避難行動要支援事業との連携について、引き続き国等の動向を注視する必要がある。また、地域ケアネットワーク推進事業、災害時要援護者支援事業、見守りネットワーク事業、及びコミュニティ創生事業等と連携しながら推進することが望ましい。				
<政策会議における評価・意見等>				
重点的に取り組む課題とする 災害対策基本法の改正に伴う避難行動要支援者の避難行動支援については、従来の災害時要援護者支援事業との位置づけを明確化し、総務部と連携して慎重に検討すること。				

3 達成状況

目標指標	<①実施した事業量> ・町会・自治会等への事業PRの実施 ・町会・自治会等への説明会 ・町会・自治会等と協定締結と事業実施	<②事業実施による成果> ・町会・自治会等への説明会 延べ12回 ・5町会等と協定締結			
実施状況					
通年	・事業のPR等を行う ・町会・自治会等への説明会 ・町会・自治会等と協定締結と事業実施	上半期		下半期	・(10月～1月) 災害対策基本法改正に伴う避難行動要支援事業等の実施及び災害時要援護者支援事業との連携について検討

4 事後評価 <1. 高い(計画以上) 2. 普通(ほぼ計画どおり) 3. 低い(計画の7割未満) 4. その他(取り組み方針の変更等) >

(1) 主管課評価	2	(2) 事業評価審査会評価	2	
9町会・自治会等に具体的な事業実施に向けた説明会を延べ12回実施するとともに、5町会等と協定を締結し事業を実施した。年度途中の災害対策基本法の改正に伴い、避難行動要支援者事業等の実施について検討し、地域防災計画に位置付けた。 平成26年度においては、災害対策基本法改正に伴う避難行動要支援者事業を実施し、現在ある名簿を統一するための作業に取り組み、将来的に事業の一元化を図る。				
(3) 予算執行状況等				(単位: 千円)
	24年度実績	25年度当初	25年度実績	
予算額	2,663	1,735	1,735	
決算額	1,609		1,356	
執行率(%)	60.4%		78.2%	

平成25年度 「各部の運営方針と目標」 掲載 個別事業評価表

事業名	見守りネットワーク事業の推進	個別事業 掲載No	健 — 3
------------	----------------	----------------------	-------

1 当初計画

目標 指標	<①実施する事業量> ・地域への事業PR ・地域との協働・連携の強化 ・民間事業者等との協定締結、協働・連携の強化		<②事業実施による成果> ・地域と協働・連携を強化し事業を拡充 ・協定締結民間事業者等を増やし、事業を拡充		
	実施計画				
通年	・地域への事業PR ・地域と協働・連携を深める ・民間事業者等と協定締結を進め、事業を拡充	上半期	・事業PR ・地域と協働・連携を深める ・民間事業者等と協定締結を進め、事業を拡充	下半期	・事業の拡充 ・見守り協力団体等連絡協議会を開催

2 中間評価 < 1. 重点的に取り組む 2. 経常業務の一環として取り組む 3. 今年度で終了 >

主管課評価	1	事業評価審査会評価	1		
<上半期の実績及び課題等> 地域ケアネットワークや見守り協力団体（22団体）、町会等を対象にちらしや安心見守り電話カードを配布し、「見守りネットワーク事業」のPRに努めるとともに、安心見守り電話について啓発した。また、新たに3つの企業・団体と協定を締結し、その連携をより一層深めて高齢者等の見守り活動や安否確認を行っている。今年度8月末まで入電件数16件、うち安否確認は12件である。					
<事業評価審査会特記意見> 地域ケアネットワーク推進事業、災害時要援護者支援事業、見守りネットワーク事業、及びコミュニティ創生事業等と連携しながら推進することが望ましい。					
<政策会議における評価・意見等> 重点的に取り組む課題とする 地域ケアネットワーク推進事業や地域包括支援センターとの連携をさらに強化し、市民、関係団体、民間事業者の主体性を尊重しつつ、協力・連携が拡大しさらに厚みを増すよう、全体をコーディネートすること。					

3 達成状況

目標 指標	<①実施した事業量> ・地域への事業PR ・地域との協働・連携の強化 ・民間事業者等との協定締結、協働・連携の強化		<②事業実施による成果> ・安心見守り電話カード等の作成 約4,000枚 ・見守り協力団体3団体と協定締結 ・見守りネットワーク事業連絡協議会の開催（53人参加）		
	実施状況				
通年	・地域への事業PR ・地域と協働・連携を深める ・民間事業者等と協定締結を進め、事業を拡充	上半期	・（7月）見守り協力団体3団体と協定締結 ・（8月）安心見守り電話カード等の配布	下半期	・（11月）見守りネットワーク事業連絡協議会の開催

4 事後評価 < 1. 高い（計画以上） 2. 普通（ほぼ計画どおり） 3. 低い（計画の7割未満） 4. その他（取り組み方針の変更等） >

(1) 主管課評価	2	(2) 事業評価審査会評価	2		
見守り協力団体は、新たに3団体と協定を締結し、25団体となったことから、見守りの強化につながった。また、安心見守り電話カードの配布等による周知に努め、安否確認20件、見守りに関する相談等13件の入電があり、対応した。見守り協力団体や三鷹警察署、三鷹消防署の職員等50人余りで「見守りネットワーク事業連絡協議会」を開催、事業への連携・協働を深めた。平成26年度においても、協議会を開催するなど、見守り協力団体等との連携を強化するとともに、「みまもるん」事業を始めた井の頭など各地域ケアネットワークと連携し、事業のより一層の推進を図る。					
(3) 予算執行状況等 （単位：千円）					
		24年度実績	25年度当初	25年度実績	
予算額	0	589			
決算額	0		436		
執行率（%）	0.0%		74.0%		

平成25年度 「各部の運営方針と目標」掲載 個別事業評価表

事業名	北野ハピネスセンター成人部門の委託化の取り組み	個別事業 掲載No	健 — 4
------------	-------------------------	----------------------	-------

1 当初計画

目標指標	<①実施する事業量> ・募集要項の作成 ・プロポーザルの実施、事業者の選定 ・運営連絡会及び家族会等への説明	<②事業実施による成果> ・民間委託化することにより重度の障がい者に対応した専門的・効率的な運営が図れる。			
実施計画					
通年	・北野ハピネスセンター成人部門の民間委託化に向けた運営事業者の選定	上半期	・プロポーザル選定委員会設置 ・募集要項の作成 ・審査基準の作成 ・プロポーザルの実施（公募）	下半期	・プロポーザルの実施（審査） ・受託事業者の選定 ・家族会等への説明及び引き継ぎ

2 中間評価 < 1. 重点的に取り組む 2. 経常業務の一環として取り組む 3. 今年度で終了 >

主管課評価	1	事業評価審査会評価	1	
<上半期の実績及び課題等> 募集要項の作成、審査基準の作成、プロポーザル選定審査委員会の設置を行い、8月27日入札等審査委員会の審査を経て、9月上旬に説明会を開催し中旬から公募を開始する。選定審査委員会の審査を経て11月下旬に事業者を選定し、年内に契約する。				
<事業評価審査会特記意見> 成人部門の民間委託化に向けた事業者選定、引継ぎ、家族会への説明等について、丁寧な対応が必要である。また、委託後の運営状況等についても十分に注視し、適切な対応を図ることが望ましい。				
<政策会議における評価・意見等> 重点的に取り組む課題とする				

3 達成状況

目標指標	<①実施した事業量> ・募集要領の作成 ・プロポーザル選定審査委員会 3回 ・運営連絡会及び家族会等への説明	<②事業実施による成果> ・プロポーザル参加事業者 2社 ・受託事業者の決定			
実施状況					
通年	・北野ハピネスセンター成人部門の民間委託化に向けた運営事業者の選定	上半期	・プロポーザル選定委員会設置 ・募集要項の作成 ・審査基準の作成 ・プロポーザルの実施（公募）	下半期	・プロポーザルの実施（審査） ・受託事業者の選定 ・家族会等への説明及び引き継ぎ

4 事後評価 < 1. 高い（計画以上） 2. 普通（ほぼ計画どおり） 3. 低い（計画の7割未満） 4. その他（取り組み方針の変更等） >

(1) 主管課評価 1 プロポーザル選定審査委員会で2事業者を比較・検討し、重度化する通所者に対し、より専門的・効率的に対応できる事業者を選定した。成人部門の民間委託化に向けては、運営連絡会及び家族会等で説明を行うとともに、医療的ケアを含むサービスについては、事業者と引き継ぎを行う中で、さらなる質の向上に向け、協議を重ねた。委託により、約18,000千円の経費削減を図るとともに、今後は、重度化する通所者に対し、医療的ケアの質の向上など、よりきめ細かな対応が可能となる。	(2) 事業評価審査会評価 1 成人部門の委託化により、専門性を維持しつつ、効率的な運営体制の実現につながったことが評価できる。																
(3) 予算執行状況等 (単位：千円)																	
	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th>24年度実績</th> <th>25年度当初</th> <th>25年度実績</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予算額</td> <td style="text-align: center;">0</td> <td style="text-align: center;">105</td> <td style="text-align: center;">105</td> </tr> <tr> <td>決算額</td> <td style="text-align: center;">0</td> <td style="background-color: #cccccc;"></td> <td style="text-align: center;">90</td> </tr> <tr> <td>執行率(%)</td> <td style="text-align: center;">0.0%</td> <td style="background-color: #cccccc;"></td> <td style="text-align: center;">85.7%</td> </tr> </tbody> </table>		24年度実績	25年度当初	25年度実績	予算額	0	105	105	決算額	0		90	執行率(%)	0.0%		85.7%
	24年度実績	25年度当初	25年度実績														
予算額	0	105	105														
決算額	0		90														
執行率(%)	0.0%		85.7%														

平成25年度 「各部の運営方針と目標」 掲載 個別事業評価表

事業名	高齢者肺炎球菌・子宮頸がん・ヒブ・小児用肺炎球菌ワクチン等予防接種の実施	個別事業掲載No	健 — 5
------------	--------------------------------------	-----------------	-------

1 当初計画

目標指標	<①実施する事業量> ・高齢者肺炎球菌ワクチン:助成件数1,000件 ■接種率 ・子宮頸がん予防ワクチン(接種回数3回)48% ・ヒブワクチン(接種回数1~4回)90% ・小児用肺炎球菌ワクチン(接種回数1~4回)90%	<②事業実施による成果> ・感染の社会的流行を阻止し、市民への感染の予防及び重症化を防ぐことによって、安心して生活できる環境を整備する。			
実施計画					
通年	・乳幼児等予防接種事業、 ・ヒブ・小児用肺炎球菌ワクチン等接種事業 ・高齢者肺炎球菌ワクチン接種事業	上半期	・子宮頸がん予防ワクチン接種事業	下半期	・高齢者インフルエンザワクチン接種事業

2 中間評価 <1. 重点的に取り組む 2. 経常業務の一環として取り組む 3. 今年度で終了>

主管課評価	□	事業評価審査会評価	□
<上半期の実績及び課題等>			
子宮頸がん予防、ヒブ、小児用肺炎球菌の3ワクチンが4月より定期の予防接種となった(公費負担)。子宮頸がん予防ワクチンは中学1年生女子、ヒブ・小児用肺炎球菌ワクチンは生後2ヶ月の乳児に勧奨通知を送付。4~7月の接種件数は、それぞれ164件、2,050件、1,826件であった。子宮頸がん予防ワクチンについては、ワクチンとの因果関係を否定できない重篤な副反応が発生したため、6月14日付けで厚生労働省から積極的な勧奨を差し控えるよう勧告があり、勧奨者737人にはその旨を知らせる通知を送付した。 高齢者肺炎球菌ワクチン接種事業は8月1日より接種開始。8月23日現在申込者645人(定員1,000人)である。			
<事業評価審査会特記意見>			
定期接種化が決定済み、及び検討中の各種予防接種について、国等の動向を引き続き注視するほか、定期接種化された場合の財源確保に向け、国等による適切な支援を求める取り組みを図ることが望ましい。			
<政策会議における評価・意見等>			
評価を踏まえ実施方針等を調整する 「高齢者肺炎球菌」「水痘」の両ワクチンについて、定期接種化に向けた国・東京都の動向を注視し、接種費用の負担について適切な支援が実施されるよう、医師会等関係機関と協調して要望していくこと。			

3 達成状況

目標指標	<①実施した事業量> ・高齢者肺炎球菌ワクチン:助成件数910件 ■接種率 ・子宮頸がん予防ワクチン(接種回数3回)10.4% ・ヒブワクチン(接種回数1~4回)95.6% ・小児用肺炎球菌ワクチン(接種回数1~4回)91.7%	<②事業実施による成果> ・感染の社会的流行を阻止し、市民への感染の予防及び重症化を防ぐことによって、安心して生活できる環境を整備した。			
実施状況					
通年	・乳幼児等予防接種事業、 ・ヒブ・小児用肺炎球菌ワクチン等接種事業、 ・高齢者肺炎球菌ワクチン接種事業	上半期	・子宮頸がん予防ワクチン接種事業	下半期	・高齢者インフルエンザワクチン接種事業

4 事後評価 <1. 高い(計画以上) 2. 普通(ほぼ計画どおり) 3. 低い(計画の7割未満) 4. その他(取り組み方針の変更等)>

(1) 主管課評価 2 勧奨差し控えとなっている子宮頸がん予防ワクチンを除いて、ヒブ、小児用肺炎球菌ワクチンは、目標の90%を超える接種を行った。新規に事業を開始した高齢者肺炎球菌ワクチンも、助成予定件数1,000件を上回る申込があり(申込1,072件、接種910件)、市民の健康保持と公衆衛生の向上を図ることができた。 平成26年度も多くの対象者が接種できるよう勧奨や周知を推進していく。また勧奨を差し控えている子宮頸がん予防ワクチンについては、引き続き国の動向を注視し、正確な情報を迅速に市民に提供していくこととする。	(2) 事業評価審査会評価 2																
(3) 予算執行状況等 (単位:千円)																	
	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th>24年度実績</th> <th>25年度当初</th> <th>25年度実績</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予算額</td> <td style="text-align: right;">144,135</td> <td style="text-align: right;">141,442</td> <td style="text-align: right;">163,636</td> </tr> <tr> <td>決算額</td> <td style="text-align: right;">131,533</td> <td style="background-color: #cccccc;"></td> <td style="text-align: right;">139,801</td> </tr> <tr> <td>執行率(%)</td> <td style="text-align: right;">91.3%</td> <td style="background-color: #cccccc;"></td> <td style="text-align: right;">85.4%</td> </tr> </tbody> </table>		24年度実績	25年度当初	25年度実績	予算額	144,135	141,442	163,636	決算額	131,533		139,801	執行率(%)	91.3%		85.4%
	24年度実績	25年度当初	25年度実績														
予算額	144,135	141,442	163,636														
決算額	131,533		139,801														
執行率(%)	91.3%		85.4%														

平成25年度 「各部の運営方針と目標」 掲載 個別事業評価表

事業名	生活保護受給者の自立支援と適正な制度運用	個別事業 掲載No	健 — 6
------------	----------------------	----------------------	-------

1 当初計画

目標 指標	<①実施する事業量> ・就労自立支援プログラムの継続実施 ・就労支援の委託事業の実施	<②事業実施による成果> ・就労自立支援プログラムに基づく新規就労者数 80人 (内、就労自立による生活保護廃止世帯 32世帯)		
実施計画				
通年	・就労支援事業の通年実施 ・就労支援の委託事業の開始と運用	上半期	・6月より就労支援の委託事業実施	下半期
				・就労支援対象者の拡充

2 中間評価 <1. 重点的に取り組む 2. 経常業務の一環として取り組む 3. 今年度で終了>

主管課評価	1	事業評価審査会評価	1
<上半期の実績及び課題等> 就労支援の委託事業については、当初計画どおり6月より実施している。昨年度に続き、今年度も順調に就労による自立廃止世帯が出ている。その結果、稼働年齢層を中心とした「その他の世帯」が近年はじめて減少に転じ、生活保護世帯数も8月末現在で18世帯増に留まり、増加数は昨年の40世帯、一昨年の84世帯より大幅に減少している。			
<事業評価審査会特記意見>			
<政策会議における評価・意見等> 重点的に取り組む課題とする 生活困窮者自立支援法案の動向を注視し、市の負担等について検討を進め適切な対応を図ること。			

3 達成状況

目標 指標	<①実施した事業量> ・重層的な就労自立支援プログラムの実施	<②事業実施による成果> ・就労自立支援プログラムに基づく新規就労者数 103人 (内、就労自立による生活保護廃止世帯 34世帯)		
実施状況				
通年	・就労支援事業の通年実施 ・就労支援の委託事業の開始と運用	上半期	・6月より就労支援の委託事業を実施した。	下半期
				・就労支援対象者を拡充した。

4 事後評価 <1. 高い(計画以上) 2. 普通(ほぼ計画どおり) 3. 低い(計画の7割未満) 4. その他(取り組み方針の変更等)>

(1) 主管課評価	1	(2) 事業評価審査会評価	1
<p>就労支援員による支援、委託事業による支援及び就労支援担当ケースワーカーによる支援の重層的な就労自立支援プログラムの実施及び組織としての経験知の蓄積により、過去最多の新規就労者数(103人)及び保護廃止世帯(34世帯)となった。特に、新規就労者数は、平成24年度の68人から5割以上増えた103人となり、生活保護受給者の自立促進及び保護費削減に大きく寄与した。</p>			
(3) 予算執行状況等 (単位：千円)			
	24年度実績	25年度当初	25年度実績
予算額	3,832	14,993	14,993
決算額	3,533		14,946
執行率(%)	92.2%		99.7%

平成25年度 「各部の運営方針と目標」掲載 個別事業評価表

事業名	障がい者（児）相談支援の充実～事業所支援・北野ハピネスセンター障がい児相談支援～	個別事業掲載No	健 — 7
------------	--	-----------------	-------

1 当初計画

目標指標	<①実施する事業量> ・障害児支援利用計画の作成（ハピネス） ・モニタリングの実施（ハピネス） ・民間相談支援事業所の支援（地域福祉）	<②事業実施による成果> ・障害児支援利用計画の作成 延べ11人（ハピネス） ・モニタリングの実施 延べ11人（ハピネス） ・民間の相談支援事業所新規開設 3か所（地域福祉）	
実施計画			
通年	・指定障害児相談支援事業者として障害児支援利用計画作成及びモニタリングの実施 ・事業者支援（地域福祉）	上半期 ・障害児支援利用計画の作成及びモニタリングの実施	下半期 ・モニタリングの実施

2 中間評価 <1. 重点的に取り組む 2. 経常業務の一環として取り組む 3. 今年度で終了>

主管課評価	1	事業評価審査会評価	1	
<上半期の実績及び課題等> 北野ハピネスセンターくるみ幼稚園通園児(11人)、外来相談児童(5人)に対し、支援利用計画を作成しモニタリング(延べ43人)を行った。しかし、相談支援専門員(1人)が幼児部門の相談業務を兼務している上、その幼児部門の相談件数も増加しているため、相談実施体制の充実が課題となっている。また、新川防災公園・多機能複合施設(仮称)移転後の円滑な事業運営に向け、ハピネスセンターが主体となり庁内関係各課との連携を図るとともに市内子育て支援機関を含めた地域支援システムの構築を図っていく必要がある。事業所開設補助事業(地域福祉課所管)は、財源となる都の補助金内示(10月中旬見込み)を待って実施予定である。				
<事業評価審査会特記意見> 子ども発達支援センターの事業のあり方について、課題を整理し検討することが望ましい。				
<政策会議における評価・意見等> 金額精査のうえ予算化に努める 児童福祉法に基づく児童発達支援センターとしての位置付けについては、新川防災公園・多機能複合施設(仮称)事業の推進の中で、時期等の設定を含め庁内連携を図りながら取り組むこと。				

3 達成状況

目標指標	<①実施した事業量> ・障害児支援利用計画の作成（ハピネス） ・モニタリングの実施（ハピネス） ・民間相談支援事業所の支援（地域福祉）	<②事業実施による成果> ・障害児支援利用計画の作成 延べ17人（ハピネス） ・モニタリングの実施 延べ43人（ハピネス） ・民間の相談支援事業所新規開設(補助対象) 1か所、(補助対象外) 4か所（地域福祉）	
実施状況			
通年	・指定障害児相談支援事業者として障害児支援利用計画作成及びモニタリングを実施 ・事業者支援（地域福祉）	上半期 ・障害児支援利用計画の作成及びモニタリングの実施	下半期 ・モニタリングの実施 ・相談支援事業所の新規開設への補助

4 事後評価 <1. 高い(計画以上) 2. 普通(ほぼ計画どおり) 3. 低い(計画の7割未満) 4. その他(取り組み方針の変更等)>

(1) 主管課評価	2	(2) 事業評価審査会評価	2
<p>障がいのある児童が自立した日常生活等を営めるように、くるみ幼稚園（児童発達支援事業）の通園児を中心に計画の作成及びモニタリングを行うなど、障がい児相談支援を実施した。</p> <p>民間相談支援事業所開設支援については、補助実績は1か所にとどまったが、4か所の補助対象外事業所の開設があり、障がい者の相談支援の充実につながった。</p>			
(3) 予算執行状況等 (単位：千円)			
	24年度実績	25年度当初	25年度実績
予算額	0	3,612	3,612
決算額	0		928
執行率(%)	0.0%		25.7%

平成25年度 「各部の運営方針と目標」 掲載 個別事業評価表

事業名	高齢者・障がい者等実態調査の実施	個別事業掲載No	健 — 8
------------	------------------	-----------------	-------

1 当初計画

目標指標	<①実施する事業量> ・調査実施体制の確立と調査の実施 ・概ね8割の回答の確保 ・調査データの有効な活用		<②事業実施による成果> ・調査の実施による的確なデータ収集 ・調査データに基づく報告書の作成 ・調査及び報告書を通じて、市が実施する福祉施策に対する市民及び事業者等の理解の充実		
	実施計画				
通年	・調査実施体制の確立と調査の実施	上半期	・調査内容の検討・確定 ・実態調査の実施	下半期	・調査データの有効な活用 ・実態調査の結果のまとめ ・報告書の作成

2 中間評価 < 1. 重点的に取り組む 2. 経常業務の一環として取り組む 3. 今年度で終了 >

主管課評価	3	事業評価審査会評価	3	
<上半期の実績及び課題等> 高齢者支援課と地域福祉課に検討チームを立ち上げて会議を行い、平成26年度に策定する介護保険事業計画や障がい福祉計画にも反映できるように検討をして調査項目を確定した。9月に広報やホームページに掲載をして周知した後、調査票を送付して実態調査を実施した。				
<事業評価審査会特記意見>				
<政策会議における評価・意見等>				

3 達成状況

目標指標	<①実施した事業量> ■高齢者の回収率 ・郵送による一般高齢者調査67.1% ・訪問面接による要支援認定者調査80.8% ・訪問面接による要介護認定者/介護者調査67.5% ■障がい者の回収率等 ・郵送による障がい者ニーズ調査48.0% ・障がい児ニーズ調査54.8% ・難病患者ニーズ調査60.3% ・高次脳機能障害、発達障害支援機関担当者、発達障害児ご家族へのヒアリング		<②事業実施による成果> ・高齢者・障がい者等の生活と福祉実態調査報告書の発行(各300部)及び概要版作成		
	実施状況				
通年	(高齢者) ・高齢者計画実態調査検討チーム打ち合わせ (障がい者) ・障がい福祉計画実態調査検討チーム打合せ	上半期	(高齢者) ・(9月)一般高齢者調査(65歳以上) (障がい者) ・(9月)障がい者(65歳未満)、障がい児ニーズ調査	下半期	(高齢者) ・(11月)要支援認定者調査、要介護認定者/介護者調査 ・(3月)報告書発行 (障がい者) ・(10月)難病患者ニーズ調査 ・(12月)高次脳機能障害、発達障害に係る関係機関等へのヒアリング調査 ・(3月)報告書発行

4 事後評価 < 1. 高い(計画以上) 2. 普通(ほぼ計画どおり) 3. 低い(計画の7割未満) 4. その他(取り組み方針の変更等) >

(1) 主管課評価	2	(2) 事業評価審査会評価	2
<p>(高齢者) 回収率は目標に達しなかったが、調査を郵送や訪問面接で行うことにより、要支援・要介護認定者などの実態やニーズを把握することができた。また、この調査を基礎データとして、平成26年度に策定する第六期介護保険事業計画にも活用していく。</p> <p>(障がい者) 回収率は目標に達しなかったが、初の試みとして、難病患者ニーズ調査や、高次脳機能障害及び発達障害支援機関担当者等へのヒアリングを実施したことにより、広範な障がい施策検討のための基礎的データを取得することが出来た。この調査結果を、第4期障がい福祉計画等の策定に活用していく。</p>			
(3) 予算執行状況等 (単位：千円)			
	24年度実績	25年度当初	25年度実績
予算額	0	5,000	5,000
決算額	0		4,149
執行率(%)	0.0%		83.0%

平成25年度 「各部の運営方針と目標」 掲載 個別事業評価表

事業名	障がい者ヘルプカードの作成	個別事業掲載No	健 — 9
------------	---------------	-----------------	-------

1 当初計画

目標指標	<①実施する事業量> ・ 自立支援協議会による内容協議 ・ ヘルプカードの作成、配布 (5,000部)	<②事業実施による成果> ・ 外見では障がい者とわからない方に対する周囲の理解と支援の充実			
実施計画					
通年	<ul style="list-style-type: none"> ・ 地域生活支援部会の開催 ・ ヘルプカード内容検討 ・ 自立支援協議会による協議 ・ ヘルプカード発行 	上半期	<ul style="list-style-type: none"> ・ 地域生活支援部会によるヘルプカードの内容検討 	下半期	<ul style="list-style-type: none"> ・ 自立支援協議会による協議 ・ ヘルプカード作成・配布

2 中間評価 < 1. 重点的に取り組む 2. 経常業務の一環として取り組む 3. 今年度で終了 >

主管課評価	2	事業評価審査会評価	2	
<上半期の実績及び課題等> 検討チームにより、ヘルプカードのデザイン・仕様案を作成し自立支援協議会に提案した。個人情報の記入や周知方法について議論があり、課題となった。今後さらに当事者団体や地域生活支援部会の意見を聞きながら最終案を決定し、発注する。				
<事業評価審査会特記意見>				
<政策会議における評価・意見等>				

3 達成状況

目標指標	<①実施した事業量> ・ 自立支援協議会による内容協議 (計3回) ・ ヘルプカードの作成、配布 (7,000部)	<②事業実施による成果> ・ 外見では障がい者とわからない方に対する周囲の理解と支援の充実			
実施状況					
通年	<ul style="list-style-type: none"> ・ (9月)地域生活支援部会の開催 ・ ヘルプカード内容検討 ・ (7・12月)自立支援協議会による協議 ・ (1月)ヘルプカード発行 	上半期	<ul style="list-style-type: none"> ・ (9月)地域生活支援部会によるヘルプカードの内容検討 ・ (9月)関係団体ヒアリング実施 	下半期	<ul style="list-style-type: none"> ・ (12月)自立支援協議会による協議 ・ (1月)ヘルプカード作成(7,000部)、配布 ・ (1月)広報掲載によるPR

4 事後評価 < 1. 高い(計画以上) 2. 普通(ほぼ計画どおり) 3. 低い(計画の7割未満) 4. その他(取り組み方針の変更等) >

(1) 主管課評価	2	(2) 事業評価審査会評価	2
<p>ヘルプカードの作成過程において、自立支援協議会における内容の検討や、当事者団体に対するヒアリングを実施したことから、内容的に充実したカードの作成ができた。また、発注先も障がい者施設を選定し、作成部数も予定より多く作成できた。</p> <p>なお、配布数が3月末時点で約1,250部であることから、今後も必要な方に適切に配布できるよう周知や配布方法を工夫し、カードの認知・普及を図る。</p>			
(3) 予算執行状況等 (単位: 千円)			
	24年度実績	25年度当初	25年度実績
予算額	0	2,492	2,492
決算額	0		1,874
執行率 (%)	0.0%		75.2%

平成25年度 「各部の運営方針と目標」 掲載 個別事業評価表

事業名	社会福祉法人の認可等・指導検査の実施	個別事業掲載No	健 — 10
------------	--------------------	-----------------	--------

1 当初計画

目標指標	<①実施する事業量> ・社会福祉法人指導検査（3回） ・社会福祉法人指導・都施設検査合同検査（2回）	<②事業実施による成果> ・きめ細かな指導による社会福祉法人の適正な運営			
実施計画					
通年	・指導検査（年5回） ・現況報告書依頼・審査 ・認可等申請受理・審査・決定	上半期	・6月・現況報告書依頼・審査 ・7月指導検査（1件）	下半期	・9月、10月、11月、12月指導検査（各1件） ・実績報告

2 中間評価 <1. 重点的に取り組む 2. 経常業務の一環として取り組む 3. 今年度で終了>

主管課評価	2	事業評価審査会評価	2	
<上半期の実績及び課題等> 所轄法人：10法人 定款変更認可申請：7法人受理 税額控除申請：1法人受理 現況報告書及び決算書：10法人受理 指導検査：1法人（都と合同検査で6月に行なった）				
<事業評価審査会特記意見>				
<政策会議における評価・意見等>				

3 達成状況

目標指標	<①実施した事業量> ・社会福祉法人指導検査（3回） ・社会福祉法人指導・都施設検査合同検査（2回） 年間合計 5回	<②事業実施による成果> ・きめ細かな指導による社会福祉法人の適正な運営			
実施状況					
通年	・指導検査（年5回） ・現況報告書依頼・審査 ・認可等申請受理・審査・決定	上半期	・6月・現況報告書依頼・審査 ・6月指導検査（1件）	下半期	・9月、10月、11月、1月指導検査（各1件） ・実績報告

4 事後評価 <1. 高い（計画以上） 2. 普通（ほぼ計画どおり） 3. 低い（計画の7割未満） 4. その他（取り組み方針の変更等）>

(1) 主管課評価	2	(2) 事業評価審査会評価	2
所轄法人10法人のうち、定款変更申請等があった8法人に対して認可事務を行った。指導検査については、東京都と同日実施を1法人及び2年に1度の検査に該当する法人を4法人、合計5法人に対して行った。 認可事務と指導検査を市が適正に行うことで、きめ細かな指導が可能となった。			
(3) 予算執行状況等 （単位：千円）			
	24年度実績	25年度当初	25年度実績
予算額	0	714	714
決算額	0		454
執行率（%）	0.0%		63.6%